

見積依頼公告

次のとおり随意契約・オープンカウンター方式による見積合わせに付す。なお、本件は、電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/>）を利用することができる案件である。

令和8年1月26日

支出負担行為担当官

京都地方法務局長 堤 秀昭

1 見積合わせに付する事項

- (1) 件 名 令和8年度京都地方法務局宅配便配達業務
- (2) 仕 様 等 契約書（案）及び仕様書のとおり
- (3) 履行期間 仕様書のとおり
- (4) 契約方式 単価契約
- (5) 履行場所 仕様書のとおり
- (6) そ の 他 見積書は、仕様書等及び「京都地方法務局オープンカウンター方式実施要領」（以下「実施要領」という。）を熟読の上、作成すること。

2 見積合わせに参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、営業品目が「運送」であり、「D」以上の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他、本公告、仕様書等において定める条件を満たすものであること。

3 問合せ先

〒602-8577

京都市上京区荒神口通河原町東入上生洲町197

京都地方法務局会計課用度係（担当：岡村）

電 話 075-231-0185

メールアドレス n-okamura0ks@moj.go.jp

4 仕様書等の配布期間及び配布場所

- (1) 配布期間

公告日から令和８年２月９日（月）までの午前９時００分から午後５時００分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和６３年法律第９１号）第１条第１項各号に掲げる日を除く。）

(2) 配布場所

電子調達システム又は上記３の場所

５ 事前の提出書類

見積合わせに参加しようとする者は、令和８年２月９日（月）午後５時００分までに以下に掲げる提出書類を準備し、上記３の場所に持参、郵送又は担当者宛て電子メールにより提出すること。郵送による場合は、提出期限内必着で書留郵便又はレターパックプラスにて提出すること。電子メールによる場合は、その到達につき、別途電話で確認すること。

なお、審査結果が不合格である場合については、令和８年２月１６日（月）午後５時００分までに当方から提出者へ連絡する。

※ 事前提出書類は、電子調達システムにより提出することができないため留意すること。

(1) 「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」の写し・・・１部

資格審査結果通知書に記載されている住所、会社名、代表者等に変更がある場合は資格審査結果通知書からの変更が分かる登記事項証明書等を添付すること。

(2) 「価格証明書」・・・１部

価格証明書については、配布した「別紙１」の用紙又は同様の様式とし、定価ベース（税抜き）による積算内訳（仕様書に掲げる単価区分に準じること。）を記載すること。

(3) 「誓約書(役員等名簿添付)」・・・１部

誓約書（役員等名簿添付）については、配布した「別紙２－１」及び「別紙２－２」の用紙又は同様の様式のものに記載すること。

６ 見積書の提出場所、提出方法及び提出期限

(1) 見積書の提出場所

電子調達システム又は上記３の場所

(2) 見積書の提出方法

電子調達システム、提出場所に持参、郵送又は担当者宛てメールにより提出すること。郵送による場合は、提出期限内必着で書留郵便又はレターパックプラスにて提出すること。電子メールによる場合は、その到達につき、別途電話で確認すること。

(3) 見積書の提出期限

令和８年２月２４日（火）午後５時００分まで

(4) 代理人による場合

ア 電子調達システムによる提出の場合

代理人が電子調達システムにより提出する場合には、見積書提出期限までに、電子調達システムに定める手続により行うこと。

イ 紙による提出の場合

代理人が提出する場合には、委任状（配布した所定の用紙「別紙３」又は同様の様式のものに記載すること。）を見積書の提出期限までに提出しなければならない。

7 見積合わせの日時等

令和８年２月２５日（水）午前１０時００分（非公開）

8 契約の相手方の決定方法

予決令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内で最低価格をもって有効な見積書を提出した者を契約者とする。

9 見積書の様式

(1) 電子調達システムによる場合

電子調達システムに定める手続による。

なお、見積書の提出に際しては、別途当局が提供する見積金額内訳書（エクセル形式ファイル）を作成の上、見積書に添付して提出すること。

(2) 持参、郵送又は担当者宛てメールにより提出する場合

見積書は任意の様式で差し支えない。

また、当局が提供する見積金額内訳書（エクセル形式ファイル）を見積書に添付して提出すること。

なお、押印については、担当者氏名及び連絡先を明記した場合、省略することができる。

10 見積書の記載

(1) 電子調達システムによる場合

電子調達システム上に入力する見積金額は、消費税及び地方消費税を抜いた総価とすること。

(2) 持参、郵送又は担当者宛てメールにより提出する場合

見積金額は消費税及び地方消費税を含めた総価を記載すること（１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）。

11 契約保証金

免除する。

12 見積りの無効

本公告に示した参加資格のない者がした見積り及び見積りに関する条件並びに実施要領に違反した見積りは、無効とする。

13 契約書の作成
要

14 その他

- (1) 見積書作成及び提出に係る費用は、全て参加者負担とする。
- (2) 都合により見積合わせを取りやめることがある。

価格証明書

地域	京都府	近畿 大阪 兵庫 奈良 滋賀 和歌山	北海道	北東北 青森 岩手 秋田	南東北 宮城 山形 福島	関東 東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨	信越 新潟 長野	北陸 富山 石川 福井	東海 静岡 岐阜 愛知 三重	中国 岡山 広島 鳥取 島根 山口	四国 香川 徳島 愛媛 高知	九州 福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島	沖縄 本島	合計額
都道府県名														
①予定数量 60cmまで (個)	65	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	
②契約単価 (円、税抜)														
③金額(①×②) (円、税抜)														
①予定数量 80cmまで (個)	902	13	1	1	22	27	1	1	1	1	1	1	1	
②契約単価 (円、税抜)														
③金額(①×②) (円、税抜)														
①予定数量 100cmまで (個)	291	8	1	1	27	3	1	1	1	1	1	1	1	
②契約単価 (円、税抜)														
③金額(①×②) (円、税抜)														
①予定数量 120cmまで (個)	89	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	
②契約単価 (円、税抜)														
③金額(①×②) (円、税抜)														
①予定数量 140cmまで (個)	32	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
②契約単価 (円、税抜)														
③金額(①×②) (円、税抜)														
①予定数量 160cmまで (個)	37	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
②契約単価 (円、税抜)														
③金額(①×②) (円、税抜)														
														④総額(③の合計額)

※①は、当局における各地域ごとの年間予定数量である(仕様書別紙1のとおり)。
※②は、税抜の契約単価を記入すること。
なお、配達予定数量が「0」であっても契約単価を記入すること。
※③は、①×②の金額で、各地域及び大きさごとにおける年間の支払見込額である。
※④は、③の合計額で、年間の総支払見込額である。
なお、④の金額は、入札書記載の金額と一致させること。

入札者	
本店	
名称	
代表者	
担当者	
連絡先	

誓 約 書

- ☐ 私
☐ 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙 2 - 2 役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 7 7 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

支出負担行為担当官

京都地方法務局長 殿

令和 年 月 日

(本 店)

(商 号)

(代表者)

(担当者・連絡先)

* 添付書類：役員等名簿

(注) 担当者氏名及び連絡先を明記した場合は、代表者の押印省略可

役 員 等 名 簿

法人(個人)名：_____

所在地：

[illegible]

(注) 法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

委 任

例：代表者→参加者へ委任の場合
状

私は、下記の者を代理人と定め下記の権限を委任します。

記

- 1 令和 8 年度京都地方法務局宅配便配達業務契約の見積合わせに関する一切の件
- 2 令和 8 年度京都地方法務局宅配便配達業務契約の締結に関する一切の件
- 3 復代理人選任の件

以下余白

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
京 都 地 方 法 務 局 長 殿

委 任 者 所在地（事務所）

名称（法人名）

代表者（資格・氏名）

印

受 任 者 住 所

連絡先

氏 名

※受任者の氏名及び連絡先を明記した場合は、代表者の押印省略可

例：代理人（支店長等）→復代理人（参加者）へ委任の場合

委 任 状

私は、下記の者を復代理人と定め下記の権限を委任します。

記

- 1 令和 8 年度京都地方法務局宅配便配達業務契約の見積合わせに関する一切の件
- 2 令和 8 年度京都地方法務局宅配便配達業務契約の締結に関する一切の件

以下余白

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
京 都 地 方 法 務 局 長 殿

委 任 者 所在地（事務所）

名称（法人名）

代表者（資格・氏名）

受 任 者 支店（所在地）

支店名等
（資格・氏名）

印

復 代 理 人 住所

連絡先

氏名

※復代理人の氏名及び連絡先を明記した場合は、受任者の押印省略可